

富山市牛岳温泉健康センター指定管理者募集要項

1 施設の概要

(1) 名称

富山市牛岳温泉健康センター

(2) 位置

富山市山田赤目谷31番地28

(3) 敷地及び建物の概要

建築 平成2年、開設 平成2年、敷地面積 12,031㎡、

構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建、

建築面積 1,610㎡、延床面積 2,332㎡（建築面積、延床面積において不老閣は含まない）、駐車場（約100台収容）

(4) 設置施設

男女別大浴場（全身浴、圧注浴、打たせ湯、寝湯、水風呂、露天風呂、サウナ）、無料休憩室、レストラン

2 管理運営の方針

牛岳温泉スキー場周辺の豊かな自然環境を通じて、市民の健全な余暇活動の推進及び観光の振興を図るため、山田地域の活性化を担う拠点施設として、施設の特徴を活かし、効果的、効率的な管理運営を行ってください。

3 管理業務の範囲等

- (1) 富山市牛岳温泉健康センター（以下「センター」という）の施設及び附属設備等の維持管理に関する業務
- (2) センターの使用の承認及び利用料金の徴収に関する業務
- (3) 上記の他、センターの管理に関して市長が必要と認める業務

業務内容の詳細については、添付の「富山市牛岳温泉健康センター管理業務仕様書」をご覧ください。

4 管理運営に要する経費

センターの管理運営費については、仕様書をもとに積算してください。

なお、積算にあたっては、募集要項に添付の直近2年間の収入及び支出の決算額を参考としてください。

5 指定期間

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで

6 利用料金制度の適用の有無

施設の利用料金については、利用料金制度を適用し指定管理者の収入とします。

7 指定管理業務に必要な資格、免許等

防火管理者、※1 食品衛生責任者、※1 危険物取扱者（丙種又は乙4類）は、それぞれ1名以上資格者が必要です。

また、飲食店の開設許可、公衆浴場の営業許可、※2 温泉利用許可が必要になります。

このほか、管理運営上必要とする講習会等は、受講に努めてください。

※1 外部委託する場合、委託業者が取得している場合も可とします。

※2 令和元年度実績：518,400円×6ヶ月＝3,110,400円

528,000円×6ヶ月＝3,168,000円

（消費税増税により4～9月の6ヶ月間は消費税8%、10月～3月の6ヶ月は消費税10%）

8 指定管理候補者として選定しない法人等

次のいずれかに該当するものは、指定管理候補者に選定されません。

ア 当該法人等の責めに帰すべき事由により、市又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消の日から2年を経過しない法人等

イ 市長、副市長、上下水道事業管理者、病院事業管理者及び地方自治法第180条の5の規定により市に設置する委員会の委員若しくは委員（以下「市の機関等」という。）又は議員が、市に対し主として指定管理業務及び請負をする法人等（市の機関等の場合にあつては、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人を除く。）の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人である法人等（公共団体及び公共的団体を除く。）

（地方自治法の「兼業禁止」に準じた取扱い）

ウ 当該法人等の代表権を有する者のうち、次のいずれかに該当する者がある法人等

- ① 公の施設の管理に係る契約を締結する能力を有しない者
- ② 破産者で復権を得ない者
- ③ 本市における指定の手續において、その公正な手續を妨げた者又は不正の利益を得るために連合した者
- ④ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ⑤ 本市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ⑥ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

（①～③は、地方自治法施行令の「一般競争入札の参加者の資格」、④～⑥は、地方公務員法の「欠格条項」に準じた取扱い）

エ 富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中の法人等

オ 指定管理業務を開始する時点において、富山市内に事業所等を有しない法人等

カ 法人等又は法人等の代表権を有する者が、市税を滞納しているもの

キ 施設を管理するに当たって必要な資格及び免許等を有していない法人等。ただし、指定管理業務の開始までにそれらを有すること又はそれらを有するものに管理業務の一部を委託することが確実であるものを除く。

ク 法人等、法人等の代表権を有する者等（株式会社にあつては取締役、公益法人にあつては理事、その他の団体等にあつてはこれらに相当する職にある者及びこれらの者以外に団体等の経営に事実上参加しているものをいう。）又は法人等の被用者（代表権を有する者等を除く全ての従業員、構成員及びこれらに相当するものをいう。）が、暴力団関係者その他

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に基づき、指定管理候補として選定することが不適當である者

9 選定方法等

(1) 選定方法

指定管理者の選定にあたっては、外部と内部の委員による選定委員会において、申請のあった各法人等によるプレゼンテーションの内容等を踏まえ、技術点及び価格点の合計で評価を行う総合評価方式により審査し、選定委員会での結果を経て、富山市において指定管理候補者を選定します。

(2) 選定基準

審査にあたっては、次の選定基準に基づき、最高点のものを指定管理候補者とします。

選定基準	配点
1 住民の平等な利用が確保されていること	10
2 事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するとともに管理経費の縮減が図られるものであること	50
3 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していること	20
4 安全管理及び緊急時対応の体制が確立されること	10
5 環境保護及び障害者雇用等に配慮した経営を行っていること	
6 総合評価（選定基準1～5について、相乗効果が図られる点などを総合的に評価）	10
計	100

審査結果については、応募者全員にお知らせするとともに、公開します。

10 提出書類

ア 指定管理者指定申請書「様式第1号」

イ 応募資格を有していることを証する書類

-1 代表権を有する者全員の

① 市区町村長が発行する身分証明書（破産者でないことの証明）

② 法務局が発行する登記されていないことの証明書（成年被後見人等でない証明）

-2 申立書（法人の代表権を有する者全員が、「8 指定管理候補者として選定しない法人等」のウに該当しないことの申立書）「様式第2号」

-3 自治体が発行する納税証明書（団体のもの及び団体の代表権を有する者全員分）

-4 資格及び免許等が必要な場合はそれらを有していることを証する書類又は指定管理業務の開始までに有すること等を確約する書類

-5 暴力団排除に関する合意書関係の書類「様式第8号」

ウ 団体であることを証する書類

法人の場合は、定款、寄附行為、登記事項証明書、地縁による団体であることを証明書等。

法人でない場合は規約、構成員名簿等

エ 法人等の経営状況等がわかる書類

-1 組織、人員、業務内容及び業績等がわかる書類

- 2 申請日の属する事業年度の直前2事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、財産目録又はこれらに相当する書類
 - 3 類似施設の管理実績がある場合は、当該施設の概要、管理体制、収支の状況及び利用状況等がわかる書類（該当するものがない場合は「該当なし」として提出してください。）
- オ 施設管理の基本方針及び事業計画書
- 1 施設管理の基本方針 「様式第3号」
施設管理の基本的な考え方、利用者からの要望の把握及びそれへの対応、自己点検及び自己評価の仕組みなど
 - 2 事業計画書 「様式第4号」
指定期間内の年度ごとの業務計画書、職員の配置計画、個人情報の保護に関する措置、安全管理及び緊急時対応の体制、指定期間内の年度ごと及び合計の収支計画書、現状における環境保護及び障害者雇用等に配慮した経営の状況、市作成の協定書に対する変更要望など
- カ 指定管理者による自主事業及び収益の向上に結びつく改善策の提案
- 1 自主事業に関する提案書 「様式第5号」
 - 2 収益向上に関する提案書 「様式第6号」
- キ その他市長が必要と認める書類
- 1 レストラン営業に関する提案書 「様式第9号」
 - 2 バス等による送迎に関する提案書 「様式第10号」

共同体として申請する場合は、申請書の提出時点において共同体を成立させ、その構成員すべてのイウエの書類、「共同体の概要書（共同体の代表者、共同体とすることの必要性・利点、管理業務の実施体制のわかる書類）」及び「様式第7号」（指定管理者制度に係る共同企業体協定書）を提出してください。

また、共同企業体の解散時期については、少なくとも指定期間終了後、3箇月を経過するまでの間は解散をすることができないものとしてください。

1 1 指定管理者による自主事業及び収益の向上に結びつく改善策の提案

(1) 自主事業について

管理業務仕様書に記載された業務以外に指定管理者が自主事業を行う場合は、様式第5号「自主事業に関する提案書」を提出してください。

自主事業は、公の施設の設置目的に沿ったもので、施設利用者の利用を阻害しないものに限るものとし、参加者負担金がある場合は、その金額の適正性などについて、市で検討し、市の承認した事業に限り実施できるものとします。

なお、自主事業に係る経費は、指定管理者の負担とし、利用料金も含め指定管理者自らの収入により費用を負担して実施するものとし、市からの委託料を財源としないものとします。

(2) 収益の向上について

センターの管理体制や営業活動について、収益の向上に結びつく改善策について、様式第6号「収益向上に関する提案書」を提出してください。

1 2 指定申請書等の提出先、提出期間及び提出方法等

(1) 提出先

富山市商工労働部観光政策課（本庁西館7階）
〒930-8510 富山市新桜町7番38号
電話 076-443-2072 担当 坂下

(2) 提出期間

令和2年7月20日（月）から令和2年8月31日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出方法等

持参又は郵送してください。

提出部数は、片面印刷で正1部、副（10 提出書類のエオカキ、共同体の概要書のみ）1部とします。

郵送の場合は、書留郵便とし、最終日の午後5時15分まで必着としてください。

申請に要する経費等はすべて申請者の負担とします。

13 質疑応答

応募に際してご不明の点等につきましては、令和2年8月14日（金）までご質問をお受けいたします。

ご質問は、末尾に記載のお問合せ先まで電子メール又は書面でお送りください。

ご質問への回答は、とりまとめのうえ、参考として、応募希望者全員に配布（8月19日前後）しますので、応募予定の方は、8月18日までに送付先をお知らせください。

14 現地説明会の開催

現地説明会を次のとおり開催します。

参加希望の方は、8月3日までに指定申請書等の提出先へご連絡ください。

日時 令和2年8月4日（火） 午後2時から2時間程度

場所 富山市牛岳温泉健康センター

15 事業所税

この施設は、事業所税の課税対象施設です。

免税点（資産割は、合計延床面積が1000㎡以下、従業者割は、合計従業者数が100人以下）を超える場合は、指定管理者に課税されることとなります。

課税金額等の詳細は、市民税課（電話443-2031）までお問い合わせください。

16 指定管理者の指定及び協定書の締結

(1) 指定管理者は、令和2年12月又は令和3年3月富山市議会定例会の議決に基づき、指定（決定）されます。

(2) 指定後、指定管理者となるものにその旨を通知し、告示します。

(3) 指定後、市との間で協定書を締結します。

(4) 協定事項及び内容については、指定管理候補者選定後に双方協議して定めます。

(5) 別添の市作成の協定書に対して変更等を希望される場合は、申請時に「10 提出書類」の事業計画書の所定の欄にその内容を記載してください。

17 指定管理業務委託料

指定期間内の指定管理業務委託料は、予算額以内で毎年度市と協議した額となりますので、申請時に提出された収支予算書に記載の金額を下回ることがあります。

18 提出書類の取扱い

提出書類はお返しできません。また、市の内部及び指定管理候補者選定委員会における検討に用いるため複写することがあります。

情報公開の請求があった場合は、個人情報及び法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものなどを除き公開することがあります。

なお、提出書類のうち「オ 施設管理の基本方針及び事業計画書」については、申請書の提出先となった窓口において、審査結果とともに、審査結果の通知の日から起算して14日間公開します。

ただし、指定管理候補者に選定されなかった法人等の名称は公表しません。

19 監査

市の監査委員又は包括外部監査人が必要があると認めるときなどは、指定管理者の公の施設の管理に係る出納関係事務について監査する場合があります。

20 様式及び添付資料一覧

- ア 富山市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同条例施行規則
- イ 富山市牛岳温泉健康センター条例及び牛岳温泉健康センター等条例施行規則
- ウ 富山市牛岳温泉健康センター等利用料金の減免に関する取扱い基準
- エ 富山市牛岳温泉健康センターの管理運営費の直近2年間決算額
- オ 富山市牛岳温泉健康センター管理業務仕様書
- カ 富山市牛岳温泉健康センター管理運営委託業務別仕様書
- キ 富山市牛岳温泉健康センター備品一覧表
- ク 指定管理者指定申請書「様式第1号」
- ケ 申立書「様式第2号」
- コ 施設管理の基本方針「様式第3号」
- サ 事業計画書「様式第4号」
- シ 自主事業に関する提案書「様式第5号」
- ス 収益向上に関する提案書「様式第6号」
- セ 指定管理者制度に係る共同企業体協定書「様式第7号」
- ソ 暴力団排除に関する合意書関係の書類「様式第8号」
- タ レストラン事業に係る提案書「様式第9号」
- チ バス等による送迎に関する提案書「様式10号」
- ツ 富山市牛岳温泉健康センター管理運営業務に関する基本協定書の案文（リスク分担表、個人情報保護に関する取扱い仕様書及び情報セキュリティ特記事項を含む。）
- テ 施設のパンフレット、平面図等（別途、配布します。）

21 業務引継ぎ

現在の指定管理者は、指定期間の満了又は指定の取消し等の際し、施設の管理業務が遅滞なく円滑に実施されるよう、市が定める期間内に、市又は次期指定管理者に対して適正に管理業務を引継ぐものとします。

管理業務の引継ぎ方法、日時等については、市と現在の指定管理者及び次期指定管理者において協議の上決定します。

(引継ぎにおける留意点)

- ア 引継ぎスケジュール
- イ 臨時休館の設定
- ウ 引継ぎに係る経費の負担（原則として指定管理者の負担）
- エ 引継書類の確認
- オ 引継財産の確認（備品、物品を含む。）
- カ 施設の予約の状況
- キ 施設使用料の授受、預かり金管理の方法
- ク 個人情報の取り扱い、データ管理等
- ケ 引継ぎにおける体制の整備及び責任者の選定などについて、協議を行うこととします。

お問合せ先

富山市商工労働部観光政策課（本庁西館7階）

〒930-8510 富山市新桜町7番38号

電話 076-443-2072 担当 坂下

電子メールアドレス sakashita.yuuki.50@city.toyama.lg.jp

富山市牛岳温泉健康センターの管理運営に関する平成30年度決算額
収入

	決 算 額 (円)	備 考
利用料金	25,382,611	
預金利息	0	
雑収入	917,247	
市補助金及 び委託金	41,402,000	市の負担額
合計	67,701,858	

※ 指定管理者の収入である利用料金に記載してありますが、使用料として市の歳入となるものについては、ここには記載していません。

※ 自動販売機等を設置する場合は、条例で定めている業務以外で使用する行政財産目的外使用に当たるため市に行政財産目的外使用許可申請書等を提出し、許可を受けることとなります。

支出

科 目	決算額 (円)	備 考
人件費	19,113,946	
消耗品費	1,399,449	
燃料費	6,031,797	
食糧費	6,576,770	
光熱水費	27,272,691	
修繕費	930,193	
車両修繕費	908,047	
その他需用費	39,936	
通信運搬費	372,892	
手数料	32,772	
保険料	264,274	
賃借料	433,013	
管理諸費	5,844,017	
広告宣伝費	159,053	
事務用品費	6,393	
旅費交通費	187,430	
諸会費	60,000	
雑費	7,741,349	
合計	77,374,022	

富山市牛岳温泉健康センターの管理運営に関する令和元年度決算額
収入

	決 算 額 (円)	備 考
利用料金	24,842,741	
預金利息	0	
雑収入	832,934	
市補助金及び委託金	41,786,000	市の負担額
合計	67,461,675	

※ 指定管理者の収入である利用料金に記載してありますが、使用料として市の歳入となるものについては、ここには記載していません。

※ 自動販売機等を設置する場合は、条例で定めている業務以外で使用する行政財産目的外使用に当たるため市に行政財産目的外使用許可申請書等を提出し、許可を受けることとなります。

支出

科 目	決算額 (円)	備 考
人件費	18,089,776	
消耗品費	1,407,918	
燃料費	5,118,737	
食糧費	6,230,264	
光熱水費	23,198,034	
修繕費	1,801,681	
車両修繕費	384,363	
その他需用費	39,636	
通信運搬費	338,141	
手数料	37,397	
保険料	165,720	
賃借料	406,680	
管理諸費	5,308,825	
広告宣伝費	10,000	
事務用品費	10,176	
旅費交通費	95,700	
諸会費	352,100	
雑費	7,002,296	
合計	69,997,444	

富山市牛岳温泉健康センター管理業務仕様書

1 施設管理業務に関する事項

(1) 業務の目的

市民及び観光客の保健休養のための施設として、この仕様書に基づき適正に管理することを目的とする。

(2) 開館時間

(浴室) 午前10時から午後9時まで

※ レストランの営業時間については、指定管理者の裁量で設定し、市長の承認を得て営業することとする。

<参考>令和元年度の状況

午前11時から午後14時30分まで(ラストオーダー午後14時)。

(3) 休館日

年中無休

(4) 使用承認及び利用料金の取扱い

使用承認については、指定管理者が行うものとし、施設の利用料金については指定管理者の収入とします。

<参考>直近2年間の実績

	利用者数(人)	利用料金収入(千円)
令和元年度	35,769	24,843
平成30年度	37,004	25,383

(5) 管理体制(職員配置)

時間帯	人数	主な業務内容等
7:30~16:30又は 13:30~22:30	1	管理者(人事管理、業務全般管理)
7:30~10:00	2	風呂環境整備(ボイラー調節、清掃等)
21:00~23:00	2	風呂環境整備(湯交換、清掃等)
10:00~21:00 (シフト制)	2	事務員(庶務、フロント、施設利用の受付、清掃等)
(必要に応じて)	1	厨房業務(調理員)※1
	1	配膳業務(配膳員)※1
	1	運転員(送迎、車両・駐車場等の維持管理)

※ 人数については、最低必要数を記載しています。

(6) 法令等の遵守

業務の実施に当たっては、地方自治法、富山市公の施設に係る指定管理者の指
定の手続等に関する条例、富山市牛岳温泉健康センター条例(施設の設定条例等)、富山市情

報公開条例、富山市個人情報保護条例、富山市行政手続条例、富山市情報セキュリティポリシー、協定書、仕様書及び情報セキュリティ特記事項等を遵守することとします。

(7) 個人情報の保護に関する留意事項

(一般事項)

項目	取扱う個人情報の内容	取扱い上の留意事項
1 個人情報の取扱いに関する留意事項の職員への周知	施設使用申請者の住所、氏名	管理責任者は、管理業務に従事する者に対し、その業務に関わる個人情報の範囲及びその取扱いに関する留意事項を個別具体的に指示するとともに、日常業務において必要に応じ指導する。
2 個人情報に記載してある書類等の取扱い	施設使用申請者の住所、氏名	市の指示又は承諾があった場合を除き、個人情報が記録された資料等を複写・複製してはならない。但し、事務を効率的に処理するため、指定管理者の管理下において使用する場合はこの限りではない。
3 廃棄	施設使用申請者の住所、氏名	個人情報が記載されている書類等の廃棄については、市に事前に協議の上、第三者の手に渡らないよう確実な方法によって処分する。

(個別事項)

業務の名称	取扱う個人情報の内容	取扱い上の留意事項
1 使用申込受付、承認、使用料徴収業務	申請者の住所、氏名	取得する個人情報は、申請に必要な事項や減免要件を確認するために必要な事項のみとし、申請者以外から取得しない。
2 使用者管理	申請者の住所、氏名	担当職員以外は取扱わないこととする。
3 施設使用状況の掲示	個人使用者の氏名	個人が、個人の活動として施設を使用する場合は、本人の了解なしに、その使用状況を施設の掲示板等に掲示しない。

(8) 施設の維持管理業務

別紙「富山市牛岳温泉健康センター管理運営委託業務別仕様書」のとおり

(9) 修繕費の取扱い

施設及び設備は、善良な管理者の注意をもって正常に保持し、適正な利用に供するよう日常的な保守点検を行うとともに、部品交換や施設の補修修繕を行ってください。

なお、当施設において生じる修繕費は年間130万円（消費税込み）を見込んでおり、これを管理委託料に含めることとします。このほか、1件あたり50万円（消費税込み）を超える大規模改築、緊急対応（台風等災害時の応急措置等で緊急に対応を要する経費）修繕が必要となった場合及び年間見込額を超える場合については、市と事前協議の上、対応することとします。

(10) 安全管理及び緊急時対応に関する留意事項

- ・ 館内の巡視を適宜行い、利用者の安全を確保すること。
- ・ 施設の施錠、開錠等の点検、確認及び鍵の適正な管理を行うこと。火気の始末には注意すること。
- ・ 災害時には、施設利用者の安全を確保し、迅速かつ的確に避難誘導を行うこと。
- ・ 危険な行為による事故の防止や他の迷惑行為の防止のために、利用状況を適宜把握し、必要に応じて利用指導等を行うこと。
- ・ 不審者の侵入防止や排除を行うこと。
- ・ 事故や災害時等の緊急時においては、迅速かつ的確に情報を伝達するとともに、対応できる体制を確立すること。
- ・ 施設内で急病人やけが人及び災害・事故等が発生した場合は、警察や消防等に速やかに連絡するとともに、市にも報告すること。
- ・ 災害や事故等に対し、指定管理者はあらかじめ対応マニュアルを作成するとともに、利用者の安全確保を第一に、適宜訓練や講習会などを実施すること。

(11) 管理施設及び備品等一覧

備品については、別紙「富山市牛岳温泉健康センター備品一覧表」のとおり

2 その他

(1) 管理業務報告について

市に対して毎月10日までに、毎月の管理業務の実施状況、施設の利用状況及び利用料金の収入状況を記載した「管理業務報告書」を提出してください。

(2) 保険の加入

ア 現在市が加入している保険（全国市長会市民総合賠償責任保険）について

市が、次の事故により、住民など第三者の生命若しくは身体を害し、または住民等第三者の財物を滅失・毀損若しくは汚損した場合には、法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。

- ① 市が所有、使用又は管理する施設に起因する偶然な事故
- ② 市業務に起因する偶然な事故（指定管理者が独自に実施する業務は対象になりません。）
- ③ 市が福祉施設・保養施設において生産、販売又は提供する飲食物に起因する偶然な事故

てん補限度額は、次のとおりで、免責金額はなし。

1人につき	5,000万円
-------	---------

1 事故につき	5 億円
財物 1 事故につき	1,000 万円

イ 市が所有又は管理する自動車を、指定管理者が使用する場合は、任意保険の加入（車両保険・損害賠償保険（対人・対物））が必要になるので、市が加入している保険と同等以上の保険に加入し、加入した時点において、加入した保険の加入証明書のコピーを提出すること。

車 両	対人損害賠償共済	対物損害賠償共済	車両共済
中型バス	無制限	無制限	129 万円
マイクロバス	無制限	無制限	54 万円
小型乗用車	無制限	1,000 万円	22 万円
軽貨物	無制限	1,000 万円	8 万円
小型乗用	無制限	1,000 万円	10 万円
小型貨物	無制限	1,000 万円	10 万円

(3) 指定管理者となる場合における管理業務の引継について

- ア 引継時には、利用者に迷惑がかからないよう、市と事前に打合せを十分に行ってください。
- イ 市所有の車両、備品、食器類等の活用については、市と協議が必要となります。
- ウ 電気、ガス、水道、電話などの契約について、名義変更が必要となります。

富山市牛岳温泉健康センター管理運営委託業務別仕様書

業務の実施にあたっては、利用者のサービスを第一とし、丁寧な応接と創意・工夫に努めること。
施設は、常に清潔にするように心がけ、事故の無いよう利用者が安全で安心して利用できるよう適正に管理すること。

1 休憩室の利用及びサービスの提供に関する業務。

(1) 休憩室の清掃やごみの後始末等を行うこと。

2 浴室の利用及びサービスの提供に関する業務。

- (1) 浴室は、常に清掃するなど清潔にし、浴槽の湯は毎日換える等事故のないよう管理すること。
- (2) 入湯税を徴収し市へ納入すること。

3 飲食の提供に関する業務

(1) 富山市牛岳温泉健康センター内にレストランを開設すること。

《現行》

営業時間：午前11時～午後14時30分（ラストオーダー午後14時） 火曜日定休

メニュー：生姜焼き定食、カレーライス、ラーメン等16種類、300円～1,000円程度

- (2) 厨房を使用して飲食物を提供し、価格を明示すること。
- (3) 厨房・食堂は、常に清潔にすることを心がけ食中毒に対し万全を期すること。
- (4) 火気の取扱いや衛生面への注意など、常時、適確に管理すること。

4 施設の運営に関する業務

- (1) 臨時に休業するときは、その旨利用者への周知を図ること。
- (2) 利用者に対し、マナーを守るよう注意を促すこと。
- (3) 利用者に対し、防犯、防災について注意を促すこと。
- (4) 利用者に対し、バスを運行する等の交通の便を図ること。

市所有のマイクロバスを1台使用することができる。この他必要と思われるバス等は指定管理者が準備すること。

《現行》

定期バス送迎

月曜日 砺波方面（11箇所乗降停車） 迎え：砺波アピタ東口 午前9時25分発

水曜日 大沢野・八尾方面（12箇所乗降停車） 迎え：大沢野パロー 午前9時30分発

木曜日 婦中方面（10箇所乗降停車） 迎え：アルビス羽根店 午前9時30分発

金曜日 高岡・小杉方面（9箇所乗降停車） 迎え：JR高岡駅南口 午前9時30分発

※帰り：センター午後15時発

- (5) 施設、設備等は常に清潔にしておくこと。
- (6) 火気の取扱いや衛生管理等、利用者には注意を促すこと。

5 施設、設備、駐車場の管理に関する業務

- (1) 常に見回りを注意深く行い、適正に管理し、利用者には不便や不快感を与えないようにすること。
- (2) 危険な箇所があれば、利用者が近づけないよう柵や案内板等を設けること。また、速やかに復

旧に努めること。

- (3) 冬季においては、利用者及び施設の運営に支障がないよう除雪を行うこと。
 - (4) 各種設備の管理を行うこと。
 - (5) 敷地内の除草等の管理を行うこと。
- 6 利用料金の徴収に関する業務
- (1) 利用料金を徴収すること。
 - (2) 利用料金の還付、減免の手続きを行うこと。
- 7 広報・PR活動・送迎サービスに関する業務
- (1) 施設の利用促進を図るためPRに努めること。
 - (2) 市広報などに掲載するため情報提供を行うこと。
 - (3) 利用者の送迎に便宜を図ること。
- 8 その他
- (1) 委託業務遂行に必要な人員を確保するとともに、応接研修を行うなど資質の向上に努めること。
 - (2) 必要によりパンフレットを作成すること。
 - (3) 必要な修繕は随時行うこと。
 - (4) 市への報告書及び市が必要とする資料を作成すること。
 - (5) 地元及び関係団体、関係機関に対し必要に応じ連絡など適正な関係を保つこと。
 - (6) 常に防犯、防災に努めるとともに、緊急時における避難、誘導などの体制を整えること。
 - (7) 条例に定めのない料金については、市と協議のうえ料金表を設けること。
 - (8) 業務の執行にあたっては、関係法令及び富山市牛岳温泉健康センター条例、牛岳健康センター等条例施行規則など遵守すること。
 - (9) 維持管理において、機械の保守など専門的技術や知識を要する業務については、外部委託して構わないこと。
 - (10) 仕様の変更等について、市と協議なく変更してはならない。

9 参考

外部委託業務にかかるもの（令和元年度実績）

（単位：千円）

業務の名称	実施回数	所要経費	備考
消防設備点検	年2回	158	
電気設備点検	年2回	143	
可燃・不燃収集運搬	月4回	457	
空調設備点検	年2回	316	
浴槽水等水質検査	年4回	135	
簡易水道検査	年1回	17	
防虫・駆除	年2回	157	
地下タンク点検	年2回	158	
貯水槽清掃	年1回	88	
HP 保守・修正	随時	45	
樹木の管理（剪定）	年2回	325	

計		2,003	
---	--	-------	--

富山市牛岳温泉健康センター備品一覧表

類別番号	品目番号	品名	規格	数量	備考	
1 机類	2 片袖机	片袖机	コクヨ SD-BDP1460AY	1	事務室	
		片袖机		2	事務室	
	99 雑卓	座卓	750×1200×33	2		
		座卓	600×1795×34	15		
		座卓	600×1200×335	7		
		コーナーテーブル	LEM-236TN-42	5		
		テーブル・椅子セット		22	レストラン	
2 いす類	2 職員用椅子	回転椅子	イトーキ KX-640SC-71	1	事務室	
		回転椅子	イトーキ KX-640SC-72	1	事務室	
		回転椅子	コクヨ JOIFA606	1	事務室	
	99 雑椅子	木製ベンチ	EW-65	2	男女脱衣室	
		コーナーチェアー	LEM-235N-42	5		
		リクライナーチェアー	オリバー08-110-01	7	リラックス ルーム	
		アームレスチェアー	LEM-233N-42	4		
		スタンドチェアー 子供用		5	レストラン	
		籐椅子		4	男女更衣室	
		パイプ椅子		14	男女化粧室	
	3 台・収納庫 類	2 作業用台	ステンレス台	220×60×80	1	厨房
			ステンレス台	180×90×80	1	厨房
			ステンレス台	150×75×80	1	厨房
ステンレス台			130×60×80	1	厨房	
ステンレス台			90×75×80	1	厨房	
ステンレス台			90×50×80	1	厨房	
ステンレス台			60×65×80	1	厨房	
ステンレス台			60×60×80	3	厨房	
ステンレス台			45×60×30	1	厨房	
3 スタンド 類、雑台		脱衣棚		2	男女脱衣場	
		テレビ台	三菱 880×560×390	1	レストルーム	

		テレビ台	三菱 720×480×490	1	レストルーム
		テレビ台	シャープ 750×450×410	1	レストルーム
		テレビ台	565×450×430	1	レストルーム
		テレビ台	510×450×430	1	事務所
		傘たて	コクヨ US-Y50W	2	
	6 器具棚	ステンレス戸棚 (4枚戸)	200×60×80	1	厨房
		ステンレス戸棚 (2枚戸)	120×60×80	2	厨房
		ステンレス戸棚 (2枚戸)	120×45×80	3	厨房
	11 更衣ロッカー	3人用被服ロッカー	イトーキ HGL-30NV	1	控室
		3人用被服ロッカー	NAIKI	1	控室
		4人用被服ロッカー	UCHIDA	1	控室
		3人用被服ロッカー	コクヨ	2	厨房
		6人用被服ロッカー		1	控室
		8人用脱衣ロッカー	カミタニ	42	男女更衣室 各21
		4人用脱衣ロッカー	カミタニ	4	男女更衣室 各2
	7 陳列棚	ガラスケース からまつ照明付	からまつ及びポリ合 板照明付	1	フロント
	99 雑台、雑収 納庫	保管庫 43型セット	63W×SET-20	1	
		下足ロッカー	コクヨ 3列6段	21	
		ゴミ箱	200ST	1	
		ゴミ箱	HG600ST	1	
4 事務用機器類	10 発行・発券 用機器	自動券売機 (入浴用)	イトーキ 1 KM-30、1 KS	1	
		自動券売機 (食券用)	ローンバンクマシン	1	
5 印章類	2 その他印章	印鑑		1	
7 視聴覚機器 用具類	1 テレビ	液晶テレビ	三菱 LCD-40M2W200	1	レストルーム
		テレビ	シャープ 29C-AH1	1	事務所休憩室
		テレビ	シャープ 25C-FA3	1	レストルーム

10 電気・通信 用機器用具類	2 発電機	ビジネスV S シュ装置		1	
		VS 停電用 TEL		1	
		VS 標準 TEL		1	
11 計測・理化 学用機器用具 類	2 計量用・測 定用器具	デジタル体重計スタンド タイプ	NWB-200P	1	
		デジタル体重計ポールタ イプ	AD-6207A	1	
12 荷役・運搬 用機器用具類	2 運搬、配膳 用器具	運搬用4段台車		1	
		台車 (小)		2	
14 土木建設 用機器用具類	5 除雪機	除雪機		1	
16 消防・救命 救助用機器用 具類	2 消防用用具	はしご		1	
18 暖・冷房用 具類	1 冷房機	扇風機	FC-202WX2	2	
	2 冷暖房機器	パッケージ形エアコン	シャープ PJ-B3LL	4	
		インバーターシステムエ アコン	日立 RPK-45A2	1	事務所
20 寝具・被服 類	99 その他寝 具、被服	座布団		2	男女化粧室前
21 厨房機器 類	1 電気冷蔵庫	プレハブ冷蔵庫		1	
		冷凍庫	サンヨー	1	厨房
		冷凍冷蔵庫 (両開き)	キタザワ	1	厨房
		冷蔵庫	キタザワ KCT440	1	厨房
		冷蔵庫		1	厨房
		冷蔵庫	フクシマ	1	厨房 (壊)
		冷凍冷蔵庫	ホンザキ	1	厨房
		冷凍庫	フクシマ ERX-22FM3	1	厨房
		冷蔵庫	サンデン MU-179X	1	厨房
		冷凍庫	サンヨーSCR-075G	1	厨房
		冷蔵庫	サンデン MU-179X	1	厨房
		冷凍庫	サンヨーSCR-075G	1	厨房
		冷蔵庫	サンヨーSMR-R66	1	事務所

3	電子レンジ	電子レンジ	シャープ	1	厨房
		電子レンジ	TWINBIRD	1	厨房
4	ガス調理器	ガスレンジ		1	厨房
		ガスコンロ（1口）	Tanico	2	
		ガスコンロ（2口）	HARMAN LC2000, Paloma	2	
5	湯沸器	ガス湯沸かし器	NORITZ Go-3210WX	1	厨房
7	食品調理機器	フライヤー	F-35C	1	厨房
		ガス魚焼機	リンナイペット RGP-46A-10	1	厨房
9	食器洗浄機器	食器洗浄機	Kitazawa KWD-61-31	1	厨房
10	食器類	食器類一式		1	食堂
99	その他厨房機器用具	ゆで麺器		2	厨房
		電気炊飯ジャー	MITSUBISHI NJ-HM18, ZOJIRUSHI NP-VY18	2	厨房
		炊飯器（立体ガス式）	Kitazawa KRA-K9	1	厨房
		食器洗いシンク水切り付き	1,200×600×800	1	厨房
		製氷機		1	厨房(壊)
		IH ヒーター	SANYO TIC-C136	1	厨房
		配膳カウンター		1	厨房

富山市牛岳温泉健康センターの管理運営業務に関する基本協定書（案）

富山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、富山市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年富山市条例第309号。以下「手續条例」という。）第8条の規定により、富山市牛岳温泉健康センター（以下「センター」という。）の管理運営業務（以下「管理業務」という。）について、次のとおり基本協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この基本協定は、センターの管理運営に関し必要な事項を定めるものとし、甲及び乙は、この基本協定に従い、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。

（指定期間等）

第2条 甲が乙を指定管理者として指定する期間は、令和3年4月1日から令和6年3月31日までとする。

2 管理業務に係る会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（管理業務の範囲）

第3条 乙が行う業務の範囲は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) センターの施設及び附属設備等の維持管理に関する業務
- (2) センターの使用の承認に関する業務
- (3) 上記の他、センターの管理に関して市長が必要と認める管理

2 前項各号に掲げる業務の詳細は、富山市牛岳温泉健康センター管理業務仕様書に定めるとおりとする。

（再委託等の禁止）

第4条 乙は、管理業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、事前に甲の書面による承諾を受けたときは、管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。

2 前項の規定により乙が管理業務の一部を第三者に実施させる場合は、すべて乙の責任及び費用負担において行うこととし、乙が使用する第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び追加費用は、すべて乙の負担とする。

3 乙は、第三者に対し、本協定に基づいて生ずる権利義務を譲渡し、若しくは承継させ、又は権利を担保に供してはならない。

（指定管理者の責務）

第5条 乙は、手續条例、富山市牛岳温泉健康センター条例（平成17年富山市条例第195号）、富山市牛岳温泉健康センター条例施行規則（平成17年富山市規則第172号）及び関連する法令等を遵守するとともに、センターを常に良好な状態において管理し、施設の効用を最大限発揮できるよう管理業務を行わなければならない。

2 乙は、施設及び施設利用者に事故及び災害が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行った上、直ちに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

3 乙は、管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、その状況について、直ちに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（管理業務委託料）

第6条 甲が乙に支払う指定期間中の管理業務委託料は、〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇円）を限度とする。

2 各年度の管理業務委託料は、次の金額を基本とし、各年度の開始前に甲乙協議のうえ定めるものとする。

令和3年度 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇円）

令和4年度 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇円）

令和5年度 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇円）

3 甲は、前2項の管理業務委託料を、乙が毎年度作成する収支計画書に基づく請求により支払うものとする。

（利用料金制）

第7条 センターの利用料金は、乙の収入として收受する。

2 利用料金は、乙が、富山市牛岳温泉健康センター条例第6条第2項に規定する利用料金の範囲内において、甲の承認を得て定めるものとする。

3 乙は富山市牛岳温泉健康センター条例施行規則第4条の規定に基づき、利用料金の全部又は一部を減免することができる。

（備品等の取扱い）

第8条 甲は別紙「富山市牛岳温泉健康センター備品一覧表」記載の備品等（以下「備品等」という。）を乙に無償で貸与する。

2 経年劣化又は乙の責めによらない事由による滅失・き損等により備品等を管理業務に供することができなくなった場合、甲は乙との協議に基づき、管理業務に必要なと認められる範囲で当該備品等を調達又は購入し、乙に無償で貸与するものとする。

3 乙は、指定管理期間中、備品等を常に良好な状態に保つとともに、甲の定める備品台帳を作成し、これを備え置かなければならない。また、乙は定期的に備品台帳と現物の照合を行い、滅失・き損等が確認された場合は、速やかに甲へ報告し、前項に定める対応を行うものとする。

4 乙は、自己の費用負担等により管理業務に必要な備品類を購入することができる。この場合、購入した備品類の所有権は乙に帰属し、乙は前項に定める備品台帳とは区別してこれを管理するものとする。

（リスク分担）

第9条 管理業務に関するリスク分担については、富山市牛岳温泉健康センター管理業務リスク分担表のとおりとする。

（管理業務計画書の提出等）

第10条 乙は、毎年度2月末日までに、翌年度の管理業務について、次の各号に掲げる事項を記載した管理業務計画書を甲に提出し、承認を得なければならない。ただし、令和3年度の管理業務については、令和3年1月31日までに、同計画書を提出し、承認を得るものとする。

(1) 管理業務の概要及び実施時期

(2) 管理業務の実施体制

(3) 収支計画書

(4) 管理業務に必要な諸規定及び非常時の対応体制

(5) その他甲が必要と認める事項

2 乙は、富山市牛岳温泉健康センター管理業務仕様書に定めのない、管理業務の改善又はセンターの建物・設備の改修、物品の設置及びセンターの周辺地域における施設整備などについて甲に対して提案を行う場合は、提案の必要性、管理業務において見込まれる改善点その他甲が必要と認める事項を記載した書類（以下「提案書」という。）を毎年度1月末日までに甲に提出しなければならない。

ただし、当該提案の実施に当たり、甲に新たな財政的負担が生ずると見込まれる場合については、乙は毎年度9月末日までに甲に当該提案書を提出しなければならない。

3 乙は、第1項の管理業務計画書を提出した後に、前項の事由以外により計画を変更する必要がある場合は、変更の内容について甲に協議の上、必要に応じて変更後の管理業務計画書を甲に提出しなければならない。

(管理業務報告書の提出)

第11条 乙は、毎月10日までに、前月の管理業務の実施状況、施設の利用状況及び利用料金の収入状況等を記載した管理業務報告書を甲に提出しなければならない。

(事業報告書の提出等)

第12条 乙は、毎年5月末日までに、前年度の管理業務について、次の各号に掲げる事項を記載した事業報告書を甲に提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況及び施設の利用状況
- (2) 使用料又は利用料金の収入状況
- (3) 管理業務の経費の収支状況
- (4) その他甲が必要と認める事項

(管理業務の報告、調査、指示)

第13条 甲は、前3条の規定により提出された計画書及び報告書の内容を審査し、必要な指示を行うことができる。

2 甲は、施設の管理の適正を期するため必要と認めるときは、乙に対して、管理業務又は経理の状況に関し随時報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

3 乙は、甲から前2項に定める報告要求、調査の申出又は改善指示を受けた場合、速やかにそれに応じなければならない。

(帳簿等の保存)

第14条 乙は、管理業務に関する帳簿及び書類等を整備し、常に業務の執行状況を明らかにしておくとともに、帳簿等を会計年度終了の日から5年間保存しなければならない。

(施設の毀損等)

第15条 乙は、故意又は過失により、施設又は設備備品を損傷し、又は滅失したときは、直ちにその旨を甲に報告するとともに、これを原状に回復し、又はその損傷若しくは滅失によって生じた損害を甲に賠償しなければならない。

(不完全履行による管理業務委託料の減額及び損害賠償)

第16条 甲は、乙が管理業務の一部を履行しないとき、又は管理業務の履行が不完全であるときは、管理業務委託料からその不履行又は不完全履行に相当する金額を減額することができる。この場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

(原状回復義務等)

第17条 乙は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、その管理を行わないこととなった施設及び設備を直ちに原状に回復し、甲に対して本施設及び備品を明け渡さなければならない。ただし、通常の使用における経年劣化及び甲が原状回復を要しないと認めたときは、この限りでない。

(第三者に対する損害の賠償等)

第18条 管理業務の履行に当たり、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えたときは、原則として乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、損害を受けた第三者の求めに応じ

甲が損害を賠償したときは、甲は乙に対して求償権を有するものとする。

(指定の取消等)

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、乙に対しその状況を確認の上、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。この場合において、乙に生じた損害については、甲はその賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第10項の規定による報告の要求、調査又は指示に対して、これに応じず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき。
- (2) この基本協定に違反したとき。
- (3) 指定管理候補者として選定しない法人等に該当することとなったとき。
- (4) 申請時に提出した書類の内容に虚偽の事項が記載されていたことが判明したとき。
- (5) 団体の経営状況の悪化等により管理業務を行うことが不可能又は著しく困難になったとき。
- (6) 乙がその責に帰すべき事由により、甲に対し指定解除の申出をしたとき。
- (7) 組織的な非違行為が行われていた場合など、管理業務を行わせておくことが、社会通念上著しく不相当と判断されるとき。

2 乙は、前項の規定により指定を取り消されたときは、違約金として、円を甲に支払わなければならない。

3 第1項の規定により指定を取り消した場合において、甲に生じた損害が前項に規定する違約金の額を上回ったときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

4 甲は第1項の規定に基づく指定の取消し又は管理業務の全部又は一部の停止により乙に損害が生じても、その賠償の責を負わない。

(業務の引継ぎ)

第20条 乙は、その指定期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、センターの管理業務が遅滞なく円滑に実施されるよう、甲が定める期間内に、甲又は甲が指定した者に対して適正に管理業務を引継がなければならない。ただし、甲の承認を得たときはこの限りでない。

2 管理業務の引継ぎ方法、日時等については、甲と乙が協議のうえ、決定する。

(秘密保持義務等)

第21条 乙が行う管理業務に従事している者又は従事していた者は、当該管理業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は不当な目的に利用してはならない。

2 乙は、富山市個人情報保護条例（平成17年富山市条例第31号）第9条、第10条及び第56条の規定により、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、管理業務を実施するにあたり、個人情報の保護に関し、富山市牛岳温泉健康センター管理業務の個人情報の保護に関する取扱い仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

4 乙は、富山市情報セキュリティポリシーの情報セキュリティ基本方針4の規定により、情報資産に関する情報セキュリティ対策のために必要な措置を講じなければならない。

5 乙は、管理業務を実施するにあたり、情報セキュリティ対策に関し、情報セキュリティ特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(情報公開)

第22条 乙は、富山市情報公開条例（平成17年富山市条例第30号）第29条の規定により、情報公開を行うための必要な措置を講ずることとし、乙に対し管理業務の実施に関し乙が保有す

る情報の公開の申し出があったときは、公開対象となる情報の公開に努めるものとする。

(名称等の変更の届出)

第23条 乙は、その名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地の変更があったときは、直ちに、その旨を甲に届け出なければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第24条 乙は、この基本協定によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(基本協定の変更)

第25条 管理業務に関し事情が著しく変更したとき又は特別な事情が生じたときは、甲乙協議の上、この基本協定を変更することができる。

(年度協定書の締結)

第26条 甲及び乙は、第6条第1項の管理業務委託料及び同条第2項の規定により甲乙協議の上定められた管理業務委託料並びに第10条の規定により提出された管理業務計画書に基づき、管理業務の適正な執行を期するため、毎年度当初に富山市牛岳温泉健康センターの管理運営業務に関する年度協定書を締結するものとする。

(協議)

第27条 この基本協定に関し疑義が生じたとき又はこの基本協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、別に定めるものとする。

この基本協定の締結を証するため、この基本協定書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和〇〇年〇月〇日

甲 富山市新桜町7番38号
富山市長 〇〇〇

乙

富山市牛岳温泉健康センター管理業務リスク分担表

△は従分担

種 類	主 な 内 容	負 担 者	
		市	指定管理者
法制度変更	施設管理業務に要する資格の変更等、指定管理業務に特別に影響を及ぼす法制の変更又は新設	○	
税制度変更	指定管理業務の内容にかかわらず、全てのものに影響を及ぼす税制の変更又は新設（法人税、固定資産税、事業所税等）		○
	上記のうち、消費税及び地方消費税については、変更後の税率に基づく管理委託費を支払うことにより市が当該費用を負担する。	○	
金利変動			○
物価変動	通常は指定管理者の負担とするが、大幅又は急激な物価変動の影響により、管理運営に支障が生じるおそれがあるときは、市と協議する。 （協議対象経費） ①燃料費（ガソリン、灯油、ガス等）、②上下水道料金、③電気料	△	○
政策転換	施設の廃止により指定管理業務の継続が困難になった場合、施設用途の変更により管理業務内容の変更を余儀なくされた場合など	○	
許認可の取得 遅延	市が取得すべきもの	○	
	指定管理者が取得すべきもの		○
住民及び施設 利用者対応	処分権限を有する指定管理者の行った処分に対する訴訟		○
	指定管理業務に対する住民及び利用者からの苦情、要望	△	○
不可抗力	戦争、天災、暴動等の不可抗力による施設の修復及び指定管理業務の継続不能	○	
	上記の要因により、施設を避難場所等に使用することによる指定管理業務の継続不能	○	
書類の誤り	仕様書等の市がその内容について責任を負うべき書類	○	
	指定申請書等の指定管理者がその内容について責任を負うべき書類		○
資金調達	市が指定管理者に支払う経費の支払い遅延による損害	○	
	指定管理者が業者等に支払う経費の支払い遅延による損害		○
施設、設備、 備品、資料等 の焼失、滅失、 損傷、盗難等	指定管理者の故意、過失によるもの		○
	経年劣化によるもの、又は相手方が特定できない第三者の行為によるもののうち、原状回復に要する経費が1件につき50万円未満のもの、又は年度合計額が130万円未満。 上記金額を超えることが見込まれるときは、市と事前協議するものとする。		○
第三者賠償	施設等の瑕疵により損害を与えた場合	○	
	指定管理者が施設等に瑕疵があることを知りながら、それを放置したことにより損害を与えた場合		○
	指定管理業務により損害（個人情報への漏えい、不正利用等による損害を含む。）を与えた場合		○
事業の終了	政策転換による指定管理者の撤収費用	○	
	指定期間の終了、指定の取消による指定管理者の撤収費用		○

I 一般事項

1 個人情報の保有の制限等

- (1) 乙は、個人情報を保有するに当たっては、この協定による管理業務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。
- (2) 乙は、特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。
- (3) 乙は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において、市の承認を得なければならない。

2 個人情報の取得の制限

- (1) 乙は、個人情報を取得するときは、利用目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により取得しなければならない。
- (2) 乙は、思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報については、取得してはならない。
- (3) 乙は、個人情報を取得するときは、本人の同意があるとき又は人の生命、身体、財産の保護のために緊急に必要があるときなどの場合を除き、原則として本人から取得しなければならない。

3 利用目的の明示

乙は、本人から直接書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録（以下「電磁的記録」という。）を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき又は取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるときを除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

4 正確性の確保

乙は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

5 不要となった個人情報の取扱い

乙は、この協定が終了したとき又は保有する保有個人情報が不要となったときは、速やかに当該情報を市に譲渡し、又は市の指示のもとに適切な手段により速やかに廃棄し、若しくは消去しなければならない。

6 事務を委託する場合の措置

乙は、個人情報の取扱いを第三者に委託しようとするときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

7 従事者の義務

個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者又は前条の受託業務に従事している者若しくは従事していた者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

II 個別事項

項目及び個人情報を取扱う業務の名称	取扱う個人情報の内容	取扱いの留意事項及び個人情報の保護に関する措置事項

情報セキュリティ特記事項

1 基本事項

乙は、本業務に係る情報資産（富山市情報セキュリティポリシー情報セキュリティ基本方針2（9）による）を取り扱うにあたり、情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん等から保護するため、本特記事項を適切に実施し、富山市情報セキュリティポリシーの本旨に従い、必要な措置を講じなければならない。

2 責任体制の整備

乙は、本業務に係る情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

3 業務目的以外の利用等の禁止

乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、本業務に係る情報資産を当該業務以外の目的に利用、加工、複製、複写、又は第三者に提供してはならない。

4 情報資産の保管及び搬送

乙は、本業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん、その他の事故等を防止するため、情報資産の保管及び搬送に際し、重要度に応じた措置を講じなければならない。

5 再委託の禁止

(1) 乙は、甲の書面による再委託の承諾があるときを除き、重要な情報資産の取扱いを自ら行うものとし、その取扱いを第三者に委託してはならない。

(2) 乙は、甲の承諾を得て重要な情報資産の取扱いを第三者に委託しようとするときは、当該委託先に、この情報セキュリティ特記事項を遵守させるとともに、甲に対して、当該委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

6 従事者に対する教育の実施

乙は、情報資産を取り扱う業務の従事者に対し、情報セキュリティに関する教育を実施し、情報セキュリティの確保に努めなければならない。

7 事故発生時の報告義務

乙は、本業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん、その他の事故等が生じ、又は生じた可能性があることを知ったときは、速やかに甲に報告し、その指示に従わなければならない。この協定が終了し、又は指定が取り消された後においても同様とする。

8 調査等の実施

(1) 甲は、本業務に係る乙の情報セキュリティの運用状況に関し、必要に応じて報告を求め、業務履行場所への立入調査及び監査を行うことができるものとする。

(2) 乙は、甲から業務履行場所への調査等の申入れがあったときは、特段の理由が認められる場合を除き、協力しなければならない。

9 情報資産の帰属

乙が本業務のために収集、作成又は保有する情報資産は、甲の所有に属するものとする。ただし、乙が管理業務委託料により購入した機器、ソフトウェア、ライセンスは乙の所有に属するものとする。

10 情報資産の返還

乙は、この協定が終了し、又は指定が取り消されたときは、本業務に係る情報資産を、速やかに甲に返還しなければならない。

11 特記事項に違反した場合の指定の取消し及び損害賠償

乙が、この情報セキュリティ特記事項に違反し、甲に対する損害を発生させた場合は、甲は、

指定の取消し及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

1 2 その他

乙は、1 から 1 1 までに定めるもののほか、情報資産の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。